



民間社会福祉施設職員退職手当共済事業 運営委員会レポート

2020年3月12日
第16号

“[発行] 高知県社会福祉協議会 民間社会福祉施設職員退職手当共済事業運営委員会”
“[WEBサイト] <http://www.kochiken-shakyo.or.jp/document/?group=grp121>”

令和元年度第3回運営委員会を開催しました

日時：令和2年2月28日(金) 15:00～16:25

場所：高知県立ふくし交流プラザ 5階 研修室D

出席委員(10名)

藤田卓也(委員長) 伊野部武男(副委員長) 田ノ内学 篠原志津
濱田 明 小玉智代 中山 伸 植村芳明 植田 淳 福島寛隆

担当理事 楠目 隆

下記の事項に関する審議等が行われました。

- 1 令和元年度資産運用実績・見込み報告
 - (1)三菱UFJ信託銀行(資産70%運用)の報告
 - (2)三井住友信託銀行(資産30%運用)の報告
 - (3)植田委員(神戸市外国語大学教授)の講評
- 2 審議事項
 - (1)令和2年度ガイドラインについて
 - (2)令和2年度事業計画及び予算案について

1 令和元年度資産運用実績・見込み報告

12月末実績によると、収益率は三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行ともにベンチマークを下回る結果となりました。

「両行の株式相場に対する見方の差が実績の差に表れている。この数日の新型コロナウイルスの影響による株価急落に対する両行の対応は同じで、慌てずに様子見をしている。新型コロナウイルスの収束の兆しが見えたところから回復基調に入るだろうと思われるが、その時期は誰にも分からない。」と植田委員から講評がありました。

時間加重収益率(4月～12月):三菱UFJ信託銀行 2.27%、三井住友信託銀行 2.54%

※ベンチマーク(4月～12月):3.01%

2 審議事項

(1)令和2年度ガイドラインについて

新型コロナウイルスの影響等による株式市場の混乱もあることから、リスク資産(株式)の割合の引き上げは見送り、現行のガイドラインを維持することとしました。

	現行ガイドライン		
	下限	中心値	上限
国内債券	51.0%	61.0%	71.0%
国内株式	1.0%	11.0%	21.0%
外国債券	5.0%	15.0%	25.0%
外国株式	1.0%	11.0%	21.0%
短期資産	0.0%	2.0%	12.0%
合計		100%	

(2)令和2年度事業計画及び予算案について

予算案を次のとおり提案し、原案どおり承認されました。

●民間退職手当共済事業	予算額	950,941千円	(前年度	913,635千円)
●65歳以上被共済職員退職手当共済事業	予算額	96,051千円	(前年度	93,330千円)
●民間退職手当共済事務費事業	予算額	27,616千円	(前年度	27,623千円)

運営委員会レポート 第16号 令和2年3月12日発行

社会福祉法人高知県社会福祉協議会 民間社会福祉施設職員退職手当共済事業運営委員会事務局
〒780-8567 高知市朝倉戊375-1 高知県立ふくし交流プラザ4F
総務企画課内 TEL: 088-844-4865 FAX: 088-844-3852